



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5795-1320

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,533	5.4	325	57.0	313	51.0	205	55.2
2020年3月期第3四半期	1,621	7.9	207	68.5	207	68.5	132	68.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	10.01	9.99
2020年3月期第3四半期	6.38	6.37

(注)2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,250	2,857	67.2
2020年3月期	3,772	2,652	70.3

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 2,857百万円 2020年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	9.1	425	39.2	411	34.2	209	47.8	10.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	20,966,400 株	2020年3月期	20,966,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	413,231 株	2020年3月期	410,431 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	20,554,100 株	2020年3月期3Q	20,764,280 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(企業結合等関係)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、個人消費や企業活動が大幅に制限されたことにより落ち込み、深刻な影響を受けました。5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が段階的に緩和され、景気動向は緩やかな回復基調が続いておりましたが、再び世界規模で感染が拡大し、経済の不確実性は依然として高く、先行きについて不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、「2019年日本の広告費」（株式会社電通2020年3月11日発表）によりますと、前年同様に大規模プラットフォームを中心に伸長し、自社プラットフォームを保有している専門型プラットフォームも大規模プラットフォームとの連携を深めており、その結果、インターネット広告媒体費は前年比114.8%の1兆6,630億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、人材領域においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、不動産領域での影響は限定的でありました。このため、不動産領域及び人材領域においても新型コロナウイルス感染症の影響が限定的な分野への積極的な営業活動を行い、顧客とのパートナーシップの強化や新規提携先の拡大を図るとともに、サイト改善、マーケティング活動及びサービス拡充のための機能強化に注力してまいりました。また、事業譲受した不動産賃貸メディア「キャッシュバック賃貸」の運営を2020年10月から開始しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,533百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。また、営業利益は325百万円（同57.0%増）、経常利益は313百万円（同51.0%増）、四半期純利益は205百万円（同55.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は4,250百万円となり、前事業年度末に比べ478百万円増加しました。これは主に、顧客関連資産の増加558百万円、現金及び預金の増加296百万円、未収消費税等の減少178百万円、売掛金の減少72百万円、投資有価証券の減少49百万円によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は1,392百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加255百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加100百万円、未払金の減少141百万円によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,857百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加205百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2020年7月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,779	1,484,277
売掛金	323,872	251,725
前払金	—	1,187
前払費用	15,340	13,332
未収消費税等	178,606	—
未収還付法人税等	36,515	—
その他	15,483	8,066
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	1,757,575	1,758,562
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	17,796
建物附属設備(純額)	1,687	6,998
工具、器具及び備品(純額)	4,485	5,778
有形固定資産合計	6,172	30,573
無形固定資産		
ソフトウェア	47,821	38,186
のれん	36,935	23,000
顧客関連資産	1,721,181	2,279,959
無形固定資産合計	1,805,938	2,341,146
投資その他の資産		
投資有価証券	99,360	49,400
破産更生債権等	—	1,456
敷金	53,427	41,758
会員権	28,300	28,300
繰延税金資産	22,018	1,079
貸倒引当金	—	△1,456
投資その他の資産合計	203,107	120,537
固定資産合計	2,015,218	2,492,256
資産合計	3,772,794	4,250,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,764	16,489
未払金	320,614	179,472
未払費用	15,841	6,756
未払法人税等	—	60,461
未払消費税等	—	6,456
前受金	4,744	1,033
預り金	2,688	1,744
賞与引当金	—	5,532
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
流動負債合計	520,654	537,947
固定負債		
長期借入金	600,000	855,000
固定負債合計	600,000	855,000
負債合計	1,120,654	1,392,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,473	395,473
資本剰余金	353,598	353,598
利益剰余金	2,113,536	2,319,267
自己株式	△210,467	△210,467
株主資本合計	2,652,140	2,857,871
純資産合計	2,652,140	2,857,871
負債純資産合計	3,772,794	4,250,819

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,621,336	1,533,291
売上原価	106,967	153,212
売上総利益	1,514,368	1,380,078
販売費及び一般管理費	1,306,848	1,054,339
営業利益	207,519	325,738
営業外収益		
受取利息	12	5
為替差益	0	—
雑収入	37	1,755
営業外収益合計	49	1,761
営業外費用		
支払利息	203	1,808
為替差損	—	0
事務所移転費用	—	12,473
営業外費用合計	203	14,281
経常利益	207,366	313,218
特別利益		
負ののれん発生益	—	47,446
特別利益合計	—	47,446
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,960
特別損失合計	—	49,960
税引前四半期純利益	207,366	310,703
法人税等	74,827	104,972
四半期純利益	132,538	205,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年12月1日付で株式会社リブセンスから譲り受けた不動産賃貸情報サイト「Door賃貸」について前第3四半期会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前事業年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが1,197,860千円、繰延税金資産が528,661千円それぞれ減少し、顧客関連資産が1,726,522千円増加しております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書は、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が294千円それぞれ減少し、四半期純利益は3,427千円増加しております。

2. 取得による企業結合

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で事業譲受を実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社Type Bee Group

② 譲り受けた事業の内容

成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイト、不動産賃貸情報サイトを運営しており、「キャッシュバック賃貸」（以下「本事業」）が主にユーザーの情報をパートナー各社に移送することによる成果報酬型のビジネスモデルを採用している為、当社が人材領域及び不動産賃貸領域において培ってきた最も得意とする集客ノウハウを展開することにより、本事業のさらなる成長を見込むことができると考えております。また、本事業を譲受することで市場における当社のシェア拡大が期待でき、当社の企業価値の向上を図ることができると判断したことから、本事業の譲受を決定いたしました。

④ 企業結合日

2020年10月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、成果報酬型不動産賃貸情報サイト「キャッシュバック賃貸」を譲り受けたことによるものです。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	600,000千円
取得原価	600,000千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

47,446千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。